

支那の食糧買い占め

祖国再生同盟代表・弁護士 木原功仁哉



戦略兵器としての食糧

令和5年8月2日、ロシアがウクライナ南部オデッサ州の穀物倉庫をドローンで攻撃し、アフリカ、支那などに輸出する予定であった穀物約4万トンが被害を受けた。これを機に、米シカゴ商品取引所の小麦の先物価格が5%近く上昇したという（同月4日付け共同通信）。

穀物価格は、戦争、コロナ禍、天候不順など様々な外因的事情で変動する。その根本的原因は、穀物が原油や通貨と同様に投機の対象となっているからであり、その結果、物価高という形で市井の生活を脅かしている。

そもそも、穀物が投機の対象と認識されるようになったのは米ソ冷戦の時代に穀物が「戦略兵器」とし

ての役割を担うようになってからである。

すなわち、昭和47年、ソ連の穀倉地帯が凶作となり、それが今後慢性化すると予測したアメリカが、急遽これまでの禁輸政策を一変させ、余剰穀物を戦略兵器としてソ連に提供する構想に基づいてソ連へ緊急輸出し始めたことである。敵国に対して食糧を供給することは敵国を救うためではない。敵国が他国からの食糧支援に依存し続ける状態になれば、敵国との戦争時にはその供給を停止することによって敵国の経済を混乱させ餓死に追い込むことができる。それが火器を用いた武器を使用する以上の強力な兵器となるからである。強力な火器を使っても穴蔵に逃げ込んだりして生き延びることができるとは、食糧を止められたら穴蔵に逃げても餓死して絶滅する。食糧を戦略兵器に使うという

ことは、絶滅させる威力がある。

ところが、皮肉なことに、翌昭和48年4月、今度はいアメリカが異常気象による凶作となり、トウモロコシ、大豆がアメリカでは絶対的に不足した。その結果、食肉価格の高騰を招き、同年6月27日、アメリカは、我が国向けの大豆の輸出を停止し、我が国の伝統食品である豆腐や味噌などの製造に多大な影響を与えた。

そして、こうした冷戦下における米ソ間の対立を機に、いわゆる大手国際穀物会社（穀物メジャー）が世界の穀物流通に影響力を持つようになったのである。

支那の穀物買い占め

最近、世界の人口の約2割を占める支那が穀物の輸入量を増加させ、世界の在庫の過半を占有するに至ったことが日本経済新聞などで取り上げられた。

アメリカ農務省の資料によると、支那の令和2/令和3年度の小麦の輸入数量が、令和元年（平成31年）/令和2年度の537万トンから1050万トンへと倍増させ、粗粒穀物（その中心はトウモロコシ）については輸入数量が1749万トンから4325万トン

へと2.5倍に増加させ、現在は高止まりの状況である。

トウモロコシは、主に飼料用として消費される。支那では食肉生産の7割が豚であり、養豚用飼料として輸入トウモロコシが必須なのである。その輸入相手は主にアメリカとウクライナである。

支那は、こうした輸入量増加の結果、令和3年/4年度の世界の穀物在庫の過半（小麦は約5割、トウモロコシ約7割、コメ約6割）を占有するに至った。

さらに、支那は、ロシア・ウクライナ戦争が開始した令和4年2月、ロシアからの小麦輸入を拡大すると発表した。支那は、それまではロシア産小麦が植物検疫を充たしていないことを理由に輸入制限を行ってきたが、これを全面解除し、ロシア全地域からの輸入を可能にした。西側諸国による経済制裁が科されてきたロシアにとってその恩恵は決して小さくない。

習近平指導部は、平成25年に「一带一路」構想を唱え、アメリカの対支包囲網に対抗する広域経済圏の構築を進めてきた。この構想の目的の一つは「食糧安全保障」であり、これまでに中国・中央アジア・ロシア経済回

廊、中国（パキスタン）経済回廊、黒龍江省とロシア間の農業協力（大豆、小麦）などを構築し、食糧の輸入ルートを確認してきた。ウクライナとも平成27年に一路協定を締結し、令和2年には湖北省武漢市（キエフ）を結ぶ貨物列車「中欧班列」を開通させ、ウクライナ産穀物を支那に輸送するための鉄道網を完成させた。

台湾併合に向けた食糧の備蓄

中共の悲願は台湾併合であり、それが「核心的利益の核心」というのである。しかし、台湾に対する軍事攻撃を開始すればアメリカは黙ってはおらず、西側諸国がこぞって経済制裁を講じることは確実である。こうした事態に備えて、中共は14億人分の食糧を賄えるだけの備蓄をし、あるいは輸入ルートの確保が必要なのである。こうした一帯一路構想や食糧買い占めの目的が台湾有事の準備にあることは、本誌の読者にも容易に理解できることであろう。

戦時において食糧調達の成否が戦局を左右することは、以下の歴史的事実が物語っている。

それは、昭和17年11月20日に第八方面軍司令官とし

せ続け、現在ではカロリーベースで38%（令和4年度）にまで低下した。

我が国にとって最大の輸入相手国はアメリカで、輸入金額は2兆4000億円（令和4年）、次いで支那の1兆6000億円、オーストラリアの8235億円と続く。

我が国が食糧輸入国に転換したきっかけは昭和35年1月に改定された新日米安全保障条約であり、両国の経済協力条項が新たに盛り込まれた。これによって、我が国は工業立国として高度経済成長期が始まり、生産性の優れた工業に特化して、安価で性能の高い工業製品をアメリカ市場に売り込むことができる一方、アメリカからは安価な穀物を主体とした農業製品の輸入を余儀なくされる。当時の食糧自給率は約80%であったが、昭和35年を機に下降の一途をたどることとなる。

そして、昨今の世界の食糧価格の高騰は、食糧輸入国の我が国の経済を直撃し、物価高や円安など、ありとあらゆる弊害をもたらしている。こうした状況で、仮にアメリカと支那の利害が一致し、協調して我が国に対する農産物の輸出をストップさせればどのような

てニューブリテン島のラバウルに着任した今村均陸軍大将が、ガダルカナル島の悲劇を教訓として内地などから弾薬、糧秣などの兵站が途絶えることを想定し、自ら率先して島内に広く田畑を耕作して完全な自給自足体制を確立し、米軍の空襲と上陸に対抗する強固な地下要塞を建設したことである。そのため、マッカーサーは、ラバウルへの攻撃を断念し、ラバウルだけを回避して、皇軍が守備する太平洋上の諸島への補給を阻止して皇軍将兵を餓死させる飛び石作戦へと転換した。その結果、ラバウルは敗戦まで死守され、約十万人の皇軍将兵は玉碎することなく内地に復員したのである。これは、自給自足体制が防衛力としては何個師団もの兵力に匹敵するのである。

こうした歴史的事実をみても、世界の各国が食糧を戦略兵器と位置付け、争奪戦が行われるのは無理からぬものがある。

食糧植民地となった日本

しかし、戦後の我が国は、大東亜戦争中のこうした先人の経験を全く顧みることなく食糧自給率を低下さ

事態になるか、想像するだけでも恐ろしいものがある。

我が国は軍事面だけでなく食糧安全保障の観点からもアメリカの植民地となってしまった。このことは政治面にも波及するのであり、今年7月のLGBT法案の成立にあたって、アメリカ駐日大使のエマニュエルが露骨な内政干渉を行ったことがニュースにもなった。これに対し、折本龍則・千葉県議会議員が駐日大使宛てに抗議書を提出し、小生も賛同者に名を連ねたが、こうした形で我が国の伝統的な家族制度、文化及び習俗にまで干渉を受けていること自体に強い危機感を持たなければならない。

平成13年能力7月27日、ジョージ・W・ブッシュ大統領（当時）がホワイトハウスで、National Future Farmers of America Organization（アメリカの未来の農業者を支援する国立機関）の若い会員に向けた演説の中で「君たちは、国民に十分な食料を生産自給できない国を想像できるかい？ そんな国は、国際的な圧力をかけられている国だ。危険にさらされている国だ」と述べたことは、我が国に対する植民地化を宣言しているに等しいのである。